

献 辞

下谷政弘教授は、2007年10月26日に63歳の誕生日を迎えられ、2008年3月31日をもって、本学を退職されることになりました。

先生は金沢市でお生まれになり、1968年3月に金沢大学経済学部を卒業後、一時企業に勤められたのち、1969年4月に京都大学大学院経済学研究科修士課程に進学、また1971年には博士課程へ進まれ、その後、1974年4月からは大阪経済大学経営学部の講師、助教授を経て、1980年4月に本学経済学部の助教授に着任されました。当初は経済史講座に所属され、のちに1987年4月からは新設の日本経済論講座に移られて同時に教授に昇任、この間、長きにわたって本研究科における教育・研究に尽力されてきました。また、先生は国内外のいくつかの大学での講演や講義のほかに、1999年から半年間、ハーバード大学の招聘教授として日本経済論の講義も担当されました。1985年には本学より経済学博士の学位を得られています。

先生はこれまで、日本経済史および日本経済論に関する多数の著作を内外に公表してこられました。とくに、1930年代から戦時統制期にいたる日本経済の研究、さらには戦後改革や最近のバブル経済崩壊後の現状分析にいたるまで、その守備範囲は広範にわたっています。なかでも、先生は日本企業の組織構造あるいは結合関係についての歴史理論および現状に関する作品を多数書き上げてきました。

たとえば、最初の著書となった『日本化学工業史論』（御茶の水書房）は、旧来の産業史研究に個別の企業経営史を絡ませるという斬新な方法によって新たな産業史研究として注目を浴びました。また、『日本の系列と企業グループ』（有斐閣）は、現代日本の企業間関係を、「企業—企業グループ—企業集団」という論理で組み立てられ、多くの読者を得ました。さらに、『松下グループの歴史と構造』（有斐閣）は、同グループに関する初めての体系的な経営史の著

作となりました。あるいは、先生の諸作品のなかで『持株会社解禁』（中公新書）および『持株会社の時代』（有斐閣）の2点は、公正取引委員会での実際のお仕事の経験から紡ぎ出されたものであり、戦後日本における持株会社研究の嚆矢となるもので、大きな影響を与えました。

こうした一連のご研究の基底を貫いているのは、やはり先生が助教授時代から手がけられた「1930年代の新興コンツェルン」に関する実証研究であり、新興コンツェルン研究から財閥史研究へ、そして戦後の企業グループの研究へと展開されてきたものといえます。下谷教授といえは新興コンツェルンの研究者として名高く、通説的な新興コンツェルン研究を批判して独自の「コンツェルン」概念を打ち立てられたことが知られています。近著の『新興コンツェルンと財閥』（日本経済評論社）は、その意味で、先生の30余年にわたるご研究の総括として位置づけられるものとなっています。

先生は、1997年4月から1999年3月まで京都大学評議員を、また2002年4月から2004年3月までの2年間、大学法人化の困難な時期に大学院経済学研究科長（経済学部長）を勤められて重責を果たされました。また、公正取引委員会、文部科学省、JICAなどの各委員、経営史学会の常任理事、地域公共政策学会理事、などのほかに、本学の留学生関連の各種委員会の委員長、京大会館常務理事などのお仕事にも尽力されました。

京都大学経済学会は、先生の多年にわたるご功績と学恩とに感謝と敬意の気持ちをごこめて、『経済論叢』の本号を記念号として編集いたしました。先生のご同僚の方々や先生のご指導を受けた方々の論文を編んで、ここに先生に捧げることが出来ますことは、わたくしどものこの上ない喜びであります。

先生が、今後とも、ますますご健康で、学界のため、また広く社会のためにご活躍くださいますことを心からお祈り申し上げます。

2007年7月1日

京都大学大学院経済学研究科長 森 棟 公 夫